

令和 7 年度

福知山市立学校施設照明 LED 化推進事業仕様書

令和 7 年 5 月

福知山市教育委員会事務局

## 1 適用範囲

本仕様書は福知山市（以下「本市」という。）が賃貸借契約によりＬＥＤ照明設備等設備の導入を行う福知山市立学校施設ＬＥＤ化推進事業（以下「本事業」という。）に適用するものとする。

## 2 事業名称

福知山市立学校施設ＬＥＤ化推進事業

## 3 履行場所

福知山市内

## 4 事業期間

- (1) 設備導入工事期間：契約締結日の翌日から令和８年３月３１日まで
- (2) 賃貸借期間：令和８年４月１日から令和１６年３月３１日（９６ヶ月）まで

## 5 対象施設

福知山市内小中学校(対象校数：２０校)

※ 施設一体型小中一貫校３校を含む。

## 6 機器の仕様

### (1) 構造等

ア ＬＥＤ照明設備は日本工業規格ＪＩＳ８１５９－１を準拠し、日本照明工業会ガイド(高品質照明用ＬＥＤ光源における性能要求指針)及び日本電球工業会規格の推薦を基準とすること。

イ 更新するＬＥＤ照明設備については、未使用のものとし、原則、器具交換とする。

ウ ＬＥＤの光源により、不快感(グレア、フリッカー等)を与えないものであると。サージ電圧に対する保護回路を有しているか、又は対策が施されていること。

### (2) 性能等

ア 演色性、色温度、照射角度および全光束は、既存照明設備と同等を基本とする。

イ 定格寿命は、４０,０００時間以上のものとする。(初期照度より７０％まで減衰で寿命とする。)

ウ 作動保証温度範囲は、５℃から３５℃を満たす範囲とすること。

エ 試験成績書の発行が可能な製品であること。

オ 省エネ性及び環境向上を図るため、効果的なエリアの調光機能を検討すること。

カ LED照明設備は、公共施設用照明器具(一般社団法人日本照明工業会規格 J I L 5 0 0 4)に登録対応機種をもつ国内メーカーの製品を選定すること。

なお、製造品質を保証するため、I S O 9 0 0 1 及び I S O 1 4 0 0 1 を認証取得していること。

(3) その他

ア LED照明設備のLED素子その他に関する特許侵害について、現在係争中の製品でないこと。

イ 電源について分離型の場合は、電気用品安全法におけるP S Eマークを取得していること。

ウ 導入施設内で照明設備の配線等の不具合が報告された箇所については、市と協議の上対応を図ること。

エ 受注者は保険に加入するものとし、不具合の際に迅速に対応するものとする。

オ LED照明設備の保証期間は、8年間とする。

7 既存機器の数量

既存機器の数量は、8,760台を参考数量とする。

8 機器の設置工事

(1) 受注者は、機器の設置工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用運用は、受注者の責任において行わなければならない。

(2) 受注者は、機器の設置工事着手前に、施工計画書及び実施工程表、仮設計画図を作成し、発注者に提出し、学校への説明及び調整を行うこと。また、工事期間中は間・月間工程表を作成し、学校及び本市と常に調整を行うこと。

(3) 受注者は、機器の設置工事を円滑に実施するために設置工事に先立って、下記の内容について、現地調査を行い、本市に報告、協議し、承諾を得ること。

ア 様式第18号 既存照明・提案LED照明リスト及び省エネ試算表内の既存照明情報

イ 取替予定LED照明設備について

ウ 非常照明箇所

エ 回路状況

(4) 受注者は、賃貸借期間の開始日までに賃貸借対象となる機器全ての設置を終えること。

(5) 受注者は、取り外した既存照明灯具等を適正に処分すること。

なお、作業完了後には発注者へマニフェストの控えを提出すること。

(6) 作業時間及び日程は、本市及び学校と事前に協議のうえ、決定することとする。

- (7) 納入及び搬出経路については、施設管理運営上の支障に留意し、本市及び学校の承諾を得ること。
- (8) 作業車、運搬車及び施設敷地内における車両の駐停車については、事前に本市及び学校の承諾を得ること。
- (9) 作業員用のトイレは、本市及び学校と協議の上、利用箇所を決定すること。
- (10) 以下の現地試験を行うこととする。
  - ア 点灯試験（施工後）
  - イ 照度測定（施工前、施工後）：設置した箇所について、J I S規格の照度方法により測定すること。なお、照度の測定位置及び測定方法については、本市と協議の上、決定するものとする。
  - ウ 絶縁測定（施工前、施工後）：分電盤の分岐回路ごとに施工前後の絶縁を測し、施工によって絶縁劣化がないことを確認することとする。
  - エ 電流値測定（施工前、施工後）：照明電灯盤の電流値を測定することとする。
- (11) 設置工事には、既存設備の取外し・撤去・廃棄、配線のバイパス接続等の既存設備の加工作業、更新する設備の取付け調整作業の一切を含むものとする。
- (12) 大気汚染防止法及び石綿障害予防規則に基づき実施する建築物や工作物の解体・改修工事におけるせき綿含有の事前調査について、労働基準監督署及び京都府に事前調査結果の報告を行うこと。なお、アスベスト対策費用は双方協議のうえ決定するものとする。
- (13) P C Bが含まれる器具等が確認された場合は、本市へ速やかに連絡を行い、適正な処理を講じなければならない。なお、処理方法及び費用は双方協議のうえ決定するものとする。
- (14) 設置作業に関して本仕様に明記のない事項に質疑が生じた場合は、本市と協議すること。

## 9 賃貸借期間開始までの機器の取扱い

受注者は、設置後遅滞なく照明設備を点灯できる状態とし、本市は受注者の設置した機器をリース期間に関わらず使用をできるものとする。

なお、この場合でもリース期間の変更の対象としない。

## 10 機器の維持管理業務

- (1) 受注者は機器の設置後からリース事業期間終了までの間、機器が正常な状態で使用できるように管理すること。
- (2) 受注者は維持管理体制(保守体制)を確保し、点検・補修などについて、適切かつ迅速な対応が可能な体制を整えること。
- (3) 受注者は不点灯発生時には、迅速かつ適切に対処すること。

本市により不点灯連絡を受けた場合は、速やかに確認作業を行うこと。確認の結果、灯具交換が必要になった場合は、速やかに交換作業を進めること。

交換以外の別工程が必要な場合は、工事内容について、その都度本市と協議し対応すること。

- (4) 受注者は、保守点検の時間調整を学校と密に行い、点検後は当該月の保守結果の保守等報告書を作成し、本市に速やかに提出すること。
- (5) 本市は提出された保守等報告書の内容により、毎月保守の履行を確認する。
- (6) 本市と受注者の協議において、機器の不具合が地震や想定を超える風水害などの不可抗力によるものと判断した場合、また、配線等リース対象機器でない箇所の不具合により修繕が必要になった場合は、本市の責において補修することとし、それ以外の場合は受注者の責において補修を行うものとする。
- (7) 設置作業終了後、障害発生時の連絡先、担当者等を記載した体制表を提出すると。
- (8) 業務を行うにつき、第3者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち本市の責に帰すべき事由により生じたものについては、本市が負担する。

#### 11 賃貸借期間終了時の取扱い

賃貸借契約終了時において、受注者は照明設備の所有権を本市に無償譲渡するものとする。

#### 12 書類の提出

受注者はこの契約の履行にあたり、次の書類を発注者に提出しなければならない。

- (1) 施工計画書
- (2) 実施工程表(全体・月間・週間)
- (3) 連絡体制表及び保守体制表
- (4) 材料承諾書(納入仕様書)
- (5) 完成図書(完成図、施工写真(抜粋)、各試験結果等)
- (6) その他発注者が必要と認める書類

#### 13 その他

本仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合には、発注者と協議のうえその指示に従うこととする。